

平成18年度 一般会計決算見込について

1 総括

- ・歳入総額、歳出総額ともに6年連続の減少となった。
- ・実質収支は、69億円の黒字となり、前年度（58億円の黒字）を11億円上回った。前年度を上回ったのは、平成12年度以来6年ぶり。

2 歳入

歳入総額は、7,883億円で前年度（7,979億円）に比べ96億円（1.2%）の減となった。（平成13年度以降6年連続の減）

(1) 県税収入

- ・2,254億円で前年度（2,090億円）に比べ164億円（7.9%）の増となった。（平成16年度より3年連続の増）
- ・これは、機械金属などを中心とした製造業の業績が引き続き堅調であったことや、非製造業における分割基準の変更に伴う情報通信業の税収増など、法人事業税の増が大きかったことなどが主な要因である。
- ・なお、徴収率は96.8%で、前年度を0.4ポイント上回る結果となっている。

【増の主なもの】

法 人 事 業 税	24.0%	124億円 (520	644億円)
個 人 県 民 税	10.8%	38億円 (358	396億円)
法 人 県 民 税	15.2%	16億円 (107	123億円)

(2) 地方譲与税

- ・400億円で前年度（157億円）に比べ243億円（154.9%）の増となった。
- ・これは、三位一体改革に伴う所得税から個人住民税への税源移譲額全額が所得譲与税として暫定措置されたことによるものである。

(3) 地方交付税

- ・1,817億円で前年度（1,915億円）に比べ98億円（5.1%）の減となった。

普 通 交 付 税	4.9%	92億円 (1,886	1,794億円)
-----------	------	--------------	-----------

(4) 国庫支出金

- ・928億円で前年度（1,186億円）に比べ258億円（21.8%）の減となった。
- ・これは、三位一体改革に伴う義務教育費国庫負担金の減や土木施設災害復旧費負担金の減などによるものである。

【増の主なもの】

障害者自立支援対策臨時特例交付金	皆増	15億円 (0	15億円)
------------------	----	----------	--------

【減の主なもの】

土木施設災害復旧費負担金	56.4%	74億円 (132	58億円)
小学校費負担金	19.1%	42億円 (216	174億円)
中学校費負担金	21.2%	27億円 (127	100億円)

(5) 県 債

- ・ 1,030億円で前年度(1,074億円)に比べ44億円(4.1%)の減となった。
- ・ これは、行財政改革推進債や退職手当債が新たに発行された一方で、事業量の減に伴う一般公共事業債、一般単独事業債、災害復旧事業債の減、発行可能額の引き下げによる臨時財政対策債が減少したことによるものである。
- ・ なお、県債が歳入に占める割合は13.0%と、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

【増の主なもの】

行財政改革推進債	皆増	63億円(0	63億円)
退職手当債	皆増	32億円(0	32億円)

【減の主なもの】

一般公共事業債	6.9%	22億円(324	302億円)
一般単独事業債	17.8%	68億円(383	315億円)
災害復旧事業債	54.6%	36億円(66	30億円)
臨時財政対策債	9.5%	24億円(259	235億円)

3 歳 出

歳出総額は、7,795億円で前年度(7,887億円)に比べ92億円(1.2%)の減となった。(平成13年度以降6年連続の減)

(1) 総 務 費

- ・ 460億円で前年度(454億円)に比べ6億円(1.4%)の増となった。
- ・ これは、ふるさとぎふ再生基金積立金や、合併市町村支援交付金の増などによるものである。

【増の主なもの】

ふるさとぎふ再生基金積立金	皆増	19億円(0	19億円)
合併市町村支援交付金	58.3%	11億円(17	28億円)

【減の主なもの】

衆議院議員選挙執行経費	皆減	10億円(10	0億円)
国勢調査費	皆減	9億円(9	0億円)

(2) 民 生 費

- ・ 725億円で前年度(640億円)に比べ85億円(13.3%)の増となった。
- ・ これは、介護サービス利用者の増による介護保険県負担金の増、支給対象年齢の引き上げ等の制度改正があった児童手当支給に係る県負担金の増などによるものである。

【増の主なもの】

介護保険県負担金	26.1%	32億円(122	154億円)
児童手当県負担金	171.0%	25億円(14	39億円)
障害者自立支援給付費負担金	皆増	17億円(0	17億円)
障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	皆増	15億円(0	15億円)

(3) 農林水産業費

- ・ 529億円で前年度(527億円)に比べ2億円(0.3%)の増となった。
- ・ これは、平成17年度に策定した「新緊急間伐推進五カ年計画」に基づく造林事業費の増などによるものである。

【増の主なもの】

造林事業費(公共)	19.7%	5億円(25	30億円)
-----------	-------	------	----	-------

(4) 商工費

- ・ 638億円で前年度(623億円)に比べ15億円(2.5%)の増となった。
- ・ これは、企業立地促進事業補助金、基幹企業立地促進事業補助金の増などによるものである。

【増の主なもの】

企業立地促進事業補助金	皆増	12億円	(0	12億円)
基幹企業立地促進事業補助金	皆増	10億円	(0	10億円)

(5) 土木費

- ・ 1,029億円で前年度(1,064億円)に比べ35億円(3.3%)の減となった。
- ・ これは、暖冬による除雪事業費の減などによるものである。

【減の主なもの】

除雪事業費(公共・単独)	66.8%	19億円	(28	9億円)
直轄河川事業負担金	13.5%	15億円	(108	93億円)
北方住宅建替事業費	皆減	10億円	(10	0億円)

(6) 警察費

- ・ 428億円で前年度(497億円)に比べ69億円(14.0%)の減となった。
- ・ これは、主に警察本部庁舎建設や、それに伴うシステム整備が完了したことによるものである。

【減の主なもの】

警察本部庁舎建設費	皆減	53億円	(53	0億円)
総合通信指令システム整備費	皆減	10億円	(10	0億円)

(7) 教育費

- ・ 1,922億円で前年度(1,946億円)に比べ24億円(1.2%)の減となった。
- ・ これは、競技力向上対策費(クリスタルパーク恵那スケート場整備の完成)の減が大きかったことなどによるものである。

【減の主なもの】

競技力向上対策費	90.3%	21億円	(23	2億円)
----------	-------	------	------	------

(8) 災害復旧費

- ・ 109億円で前年度(254億円)に比べ145億円(57.1%)の減となった。
- ・ これは、前年度決算において、平成16年度に発生した台風23号に関連する事業費が大きかったことなどによるものである。

【減の主なもの】

河川災害復旧費	72.6%	102億円	(141	39億円)
---------	-------	-------	-------	-------

(9) 公債費

- ・ 1,159億円で前年度(1,102億円)に比べ57億円(5.2%)の増となった。
- ・ これは、過去に実施した景気対策などのために発行した県債の償還金が増えていることによるものである。

<参 考>

県債発行残高の状況

H 1 8 年度末現在高 1 兆 2 , 7 8 0 億円 (県民 1 人当たり 6 0 8 千円)
(H 1 7 年度末現在高 1 兆 2 , 5 4 6 億円 (県民 1 人当たり 5 9 6 千円))

基金の状況 (徳山ダム上流公有地化基金除く)

H 1 8 年度末現在高 1 , 0 3 2 億円 (県民 1 人当たり 4 9 千円)
(H 1 7 年度末現在高 1 , 0 0 1 億円 (県民 1 人当たり 4 8 千円))

主な指標

経常収支比率 9 1 . 9 % (H 8 8 . 6 %)

実質公債費比率 1 4 . 4 % (H 1 3 . 0 %)